

川場村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	3,782	2,372,118	237,104	529,054	22.3	19.8

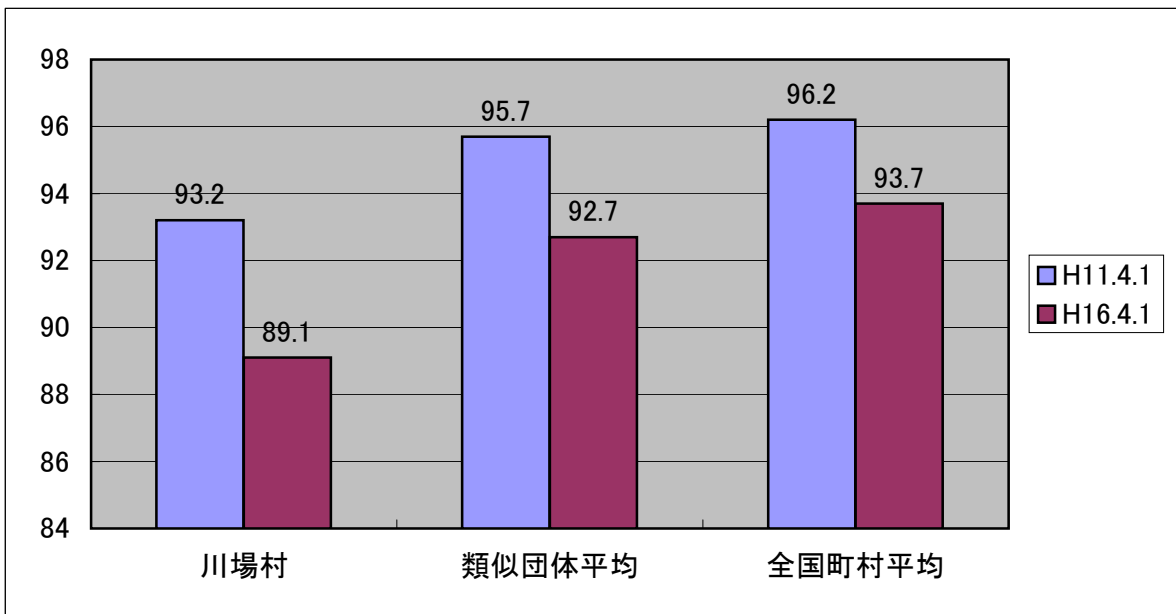
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	66	253,103	31,295	101,224	385,622	5,843

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
川場村	44.11 歳	339,243 円	370,460 円
			364,992 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.4 歳	327,228 円	360,261 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
川場村	55.1 歳	249,050 円	258,841 円
			255,050 円
うち学校給食センター	52.6 歳	264,275 円	274,275 円
			274,275 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.9 歳	287,479 円	308,309 円
民間事業者平均	47.5 歳	—	427,245 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 民間事業者平均の数値は、群馬県人事委員会が実施した「平成17年職種別民間給与実態調査」に基づき算出されたものです。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		川 場 村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	177,400 円	179,800 円	198,600 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	138,800 円	148,500 円	円	円
	中学卒	円	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	229,000円	315,600円	円
	高校卒	195,500円	268,100円	277,600円
技能労務職	高校卒	円	円	223,700円
	中学卒	円	円	円

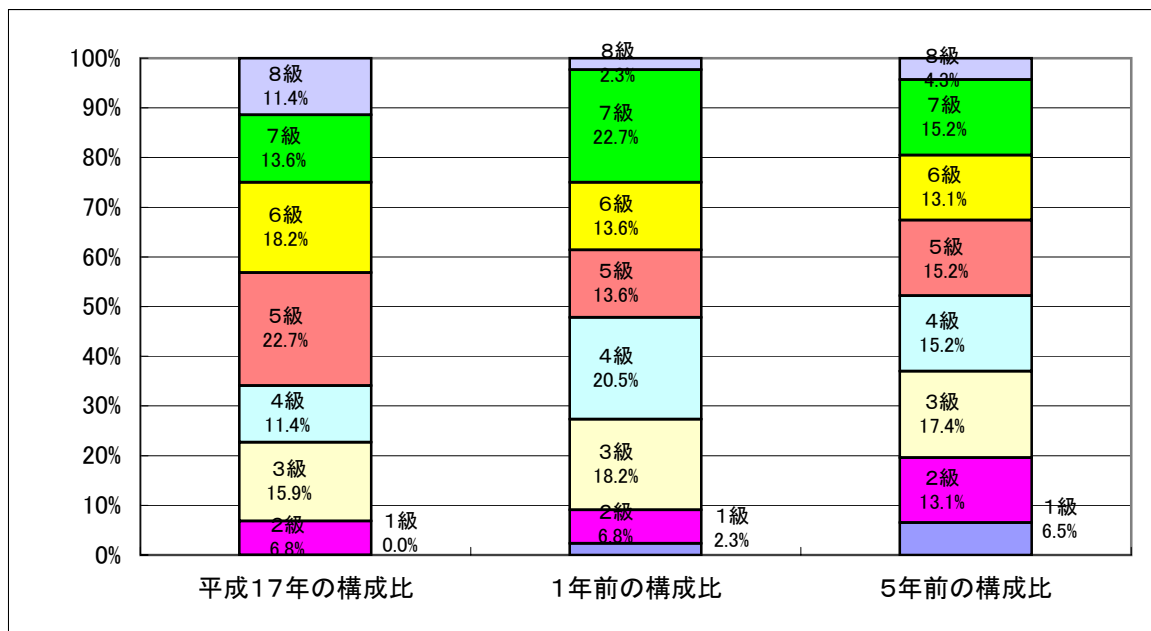
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	課長、室長、局長及び次長	5人	11.4%
7 級	課長、室長、局長、次長及び参事	6人	13.6%
6 級	課長、室長、局長、次長、参事、課長補佐及び係長	8人	18.2%
5 級	係長及び係長代理	10人	22.7%
4 級	係長、係長代理及び主任	5人	11.4%
3 級	主任	7人	15.9%
2 級	主事及び技師	3人	6.8%
1 級	主事、技師、主事補及び技師補	0人	0.0%

(注) 1 川場村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 46
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B/A	% -
15年度	職 員 数 A	人 46
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B/A	% -

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川 場 村	国
1人当たり平均支給額(16年度) 14,771 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (-) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (-) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (-) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

川 場 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.0 月分 27.3 月分	勤続20年 21.0 月分 27.3 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)
(退職時特別昇給 勸奨退職時3号給以内)	
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

該当なし

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

該当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	4,479 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	91 千円
支給実績(15年度決算)	5,427 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	104 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	・配偶者13500円 ・配偶者以外6000円(2人目まで) ・3人目以降5000円	同		6,733 千円	249,370 円
住居手当	・借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている員 限度額27,000円 ・住宅を新築(購入)した職員 新築(購入)の日から5年間 2,500円	同		635 千円	126,900 円
通勤手当	・交通機関等の利用者 定期券使用の区間について月額55,000円を限度 ・自動車等の使用車 片道2km以上につき2,000円～24,500円	同		664 千円	31,629 円
管理職手当	課長補佐6% 参事8% 課長、室長、局長、次長10%～12%	異		13,599 千円	799,965 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分		給料		月額等	
給料	村長	544,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助役	463,000	円	780,000 円/	435,600 円
	収入役	—	円	646,000 円/	463,000 円
報酬	議長	194,000	円	559,000 円/	501,600 円
	副議長	143,000	円	303,000 円/	194,000 円
	議員	125,000	円	250,000 円/	143,000 円
期末手当	村長	(16年度支給割合)			
	助役	4.4	月分		
退職手当	議長	(16年度支給割合)			
	副議長	4.4	月分		
退職手当	村長	(算定方式)		(支給時期)	
	助役	退職日の給料月額×1年につき100分の520		任期満了時	
	収入役	退職日の給料月額×1年につき100分の270		任期満了時	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

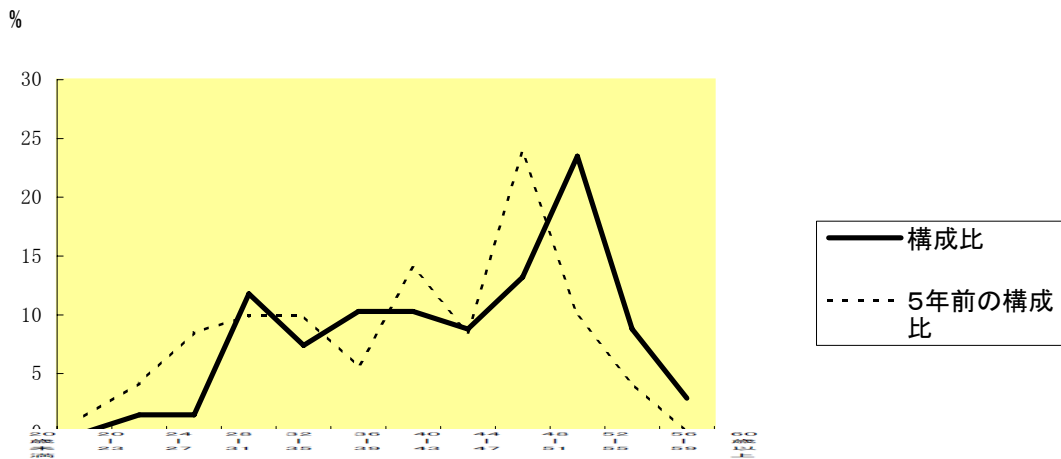
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
	総務企画	18	18		
	税 務	4	4		
	民 生	5	5		
	衛 生	4	4		
	労 働	0	0		
	農林水産	5	5		
	商 工	2	2		
土 木	4	3	△ 1	事業の減少に伴う職員減	
	小 計	44	43	△ 1	
特 別 政 行 部 門	教 育	19	19		
	警 察	0	0		
	小 計	19	19		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	1	2	1	普通会計から移管したことによる職員増
	下 水 道	1	1		
	そ の 他	4	4		
	小 計	6	7	1	
合 計		69	69		
		[73]	[73]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

職員数		1	1	8	5	7	7	6	9	16	6	2	68
-----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	10人削減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成18年度より毎年2名ずつの削減を目標とするものです。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18年～20年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数	43					

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 () 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員				△1	△1	
	増員						
	差引						
	職員数	19	19	19	18	18	
公営企業 等 会 計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数	7	7	7	7	7	
計	減員				△1	△1	
	増員						
	差引				△1	△1(-5.5%)	
	職員数	26	26	26	25	25	